

《台帳記載事項証明書の発行》

建築物等が、建築確認や完了検査などの建築基準法で定める手続きに従って適法に設けられたものであるかどうかについては、建築主（申請者）が交付を受けた確認済証や検査済証により確認することができます。しかし、竣工後、確認済証や検査済証の紛失等により、その確認ができない場合があります。

このため、県では、県が保有する台帳に記載されている事項を「台帳記載事項証明書」として交付するサービスを平成30年4月1日から開始します。

（注1） 確認済証や検査済証を再発行するものではありません。

（注2） 台帳が現存していない等により証明書が発行できない場合があります。

【申請方法】

1 申請窓口

建築物の敷地を所管する県土木事務所

（延べ面積 1,500 m²を越えるもの又は5階以上のものは県建築安全推進課）

窓 口	電話番号	住 所
下田土木事務所 都市計画課	0558-24-2109	〒415-0016 下田市中 531-1
熱海土木事務所 都市計画課	0557-82-9192	〒413-0016 熱海市水口町 13-15
沼津土木事務所 建築住宅課	055-920-2224	〒410-0055 沼津市高島本町 1-3
島田土木事務所 建築住宅課	0547-37-5273	〒427-0019 島田市道悦 5-7-1
袋井土木事務所 建築住宅課	0538-42-3294	〒437-0042 袋井市山名町 2-1
浜松土木事務所 建築住宅課	053-458-7283	〒430-0929 浜松市中区中央 1-12-1
建築安全推進課	054-221-2819	〒420-8601 静岡市葵区追手町 9-6

2 発行手数料

1件につき400円（県証紙により納付）

3 申請方法

- 所定の申請書に必要事項を記入の上、1の申請窓口へ郵送又は持参してください。
(<http://www2.pref.shizuoka.jp/all/sinsei.nsf/03.html/5818C99AD858C1DF4925823C00350E21> よりダウンロード)
- 郵送に必要な切手を貼り、返信先を記載した返信用封筒をあわせて提出してください。

※ 申請窓口への事前確認のお願い

台帳が現存しない場合や、情報不足により物件が特定できないなど、証明書を発行できない場合がありますので、1の申請窓口へ台帳への掲載の有無をあらかじめご確認のうえ、申請書の提出をお願いします。